所属機関等作成用１　　M（「投資・経営」）

1　雇用又は招へいする外国人の氏名

2　勤務先
(1)名称　　支店・事業所名

(2)事業内容
製　造　【□一般機械　□電機　□通信機　□自動車　□鉄鋼　□化学
□繊維　□食品　□その他（　　）】
運　輸　【□航空　□海運　□旅行業　□その他（　　）】
金融保険　【□銀行　□保険　□証券　□その他（　　）】
商　業　【□貿易　□その他（　　）】
教　育　【□大学　□高校　□語学学校　□その他（　　）】
報　道　【□通信　□新聞　□放送　□その他（　　）】
□建設　□コンピュータ関連サービス　□人材派遣　□広告　□ホテル　□出版
□料理店　□医療　□調査研究　□農林水産　□不動産　□その他（　　）

(3)所在地

電話番号

(4)資本金　　円　(5)外国資本比率　　%

(6)年間売上高（直近年度）　　円　(7)法人税納付額　　円

(8)常勤従業員数
　　名
（うち日本人，特別永住者又は「永住者」，「日本人の配偶者等」，
「永住者の配偶者等」若しくは「定住者」の在留資格を有する者）
　　名

3　活動内容
□経営者（例：外資系企業の社長，取締役）　□管理者（例：外資系企業の部長）

4　給与・報酬（税引き前の支払額）　　円（□ 年額　□ 月額）

5　職務上の地位

6　事業所の状況
(1)面積　　m^2　(2)保有の形態　□保有　□賃貸（家賃／月）　　円

7　勤務先への申請人の投資額　　円

以上の記載内容は事実と相違ありません。
勤務先又は所属機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正し，押印すること。